

行動計画テーマ6関連

市内資源を活用した地域型産業の振興

～効果的なエネルギー利用による新たな地域産業づくりとショーケース化～

テーマ6: (1) 計画の全体概要

■ 目的

エネルギー関連企業の誘致や、地元製品の次世代エネルギー等を活用した付加価値をつけ、地域産業の活性化を図る

■ 前提

関連企業および団体が一体となって事業推進を図る

■ 展開する主な個別事業

実態調査と支援措置の
検討・導入

・既に事業を行っている関連企業の現状の把握、地域ブランドづくりに向けた地域資源の既検討の洗い出しや新規検討をするとともに、関連企業のニーズに即した誘致支援措置や事業拡大支援措置を検討する。

エネルギー関連分野等を
中心とした雇用の創出※

・「職住近接」の実現に向け、エネルギー関連製造業、関連サービス業のみならず食品・健康等分野の誘致・育成を進めることで、雇用や定住人口の増加を目指す。

中心市街地等を活用した
市内関連企業の活性化※

・新規商品やサービスの検討・開発を行い、中心市街地におけるまちおこしとして、地域資源や次世代エネルギーを活用したサービスや商品の提供を効果的に進め、地域ブランドのショーケース化を図る。

環境にやさしい物流の
仕組みの徹底

・環境負荷軽減を徹底した物流の仕組みをもって上記事業を推進するなど、薩摩川内市スマート物流モデルの構築する。

※印の項目については、具体的な進め方について後述する

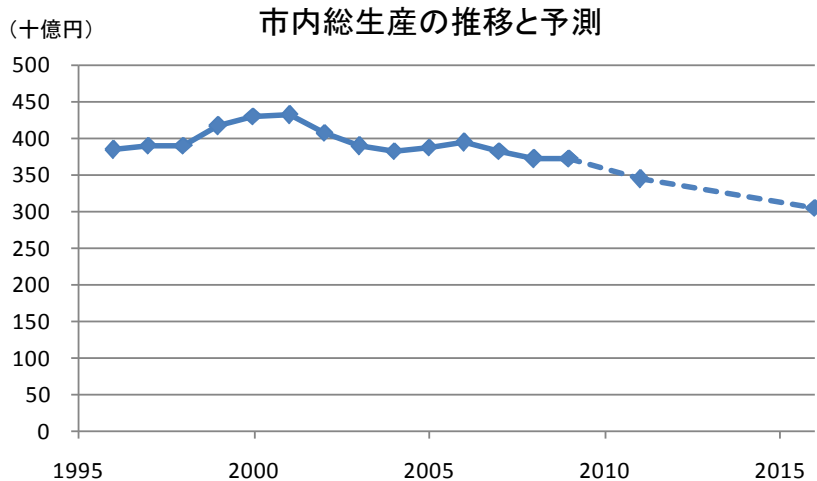
テーマ6: (2)テーマに係る背景

本市産業の状況

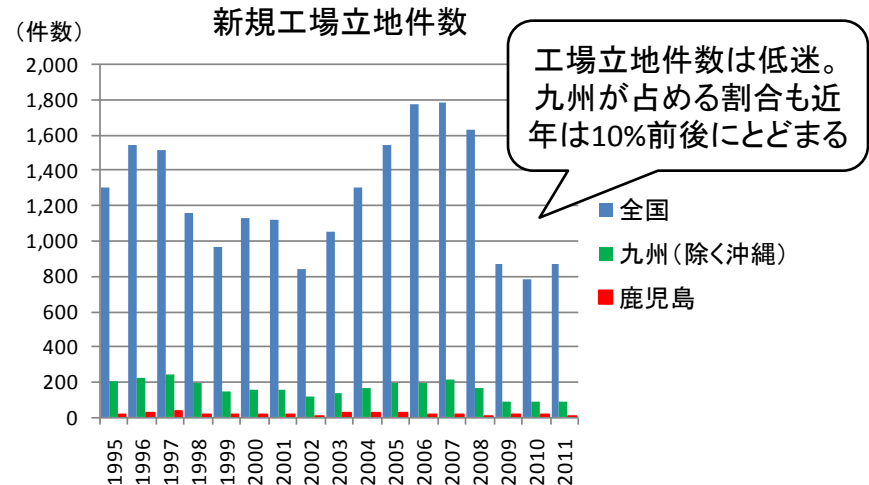
- 市内総生産は2001年度から減少傾向、2016年度には、2009年度の18%減になると推計される。
- 本市第3次産業の特徴として、市内総生産額のうち、「電気・ガス・水道関連」が占める割合が2割を超えていることが挙げられる。エネルギーのまちとして、技術や情報など各種の基盤があるといえる。
- 地域再生を図るための重要な取り組みとして「雇用の創出」をあげる市民は最も多く、若者に魅力のある雇用の場が求められる。

市場環境

- 円高や新興国市場へのシフトなどにより国内の産業空洞化が課題 となりつつある中、国内への工場立地件数は近年、低迷。
- 企業誘致という点では、他都市においても誘致に向けた優遇措置の拡充強化が図られている。進出を考えている企業に対して、本市に立地することにメリットとなるような強いインセンティブが必要
- 政府の日本成長戦略では、「グリーン成長戦略」が定められ、エネルギー関連は我が国の産業において成長が期待される分野の一つに挙げられている。



(出典) 鹿児島県「市町村民所得推計」、地方自治研究機構「地域資源の活用による地域産業振興策に関する調査研究」



(出典) 経済産業省「工場立地動向調査」

《参考》産業に対するニーズ

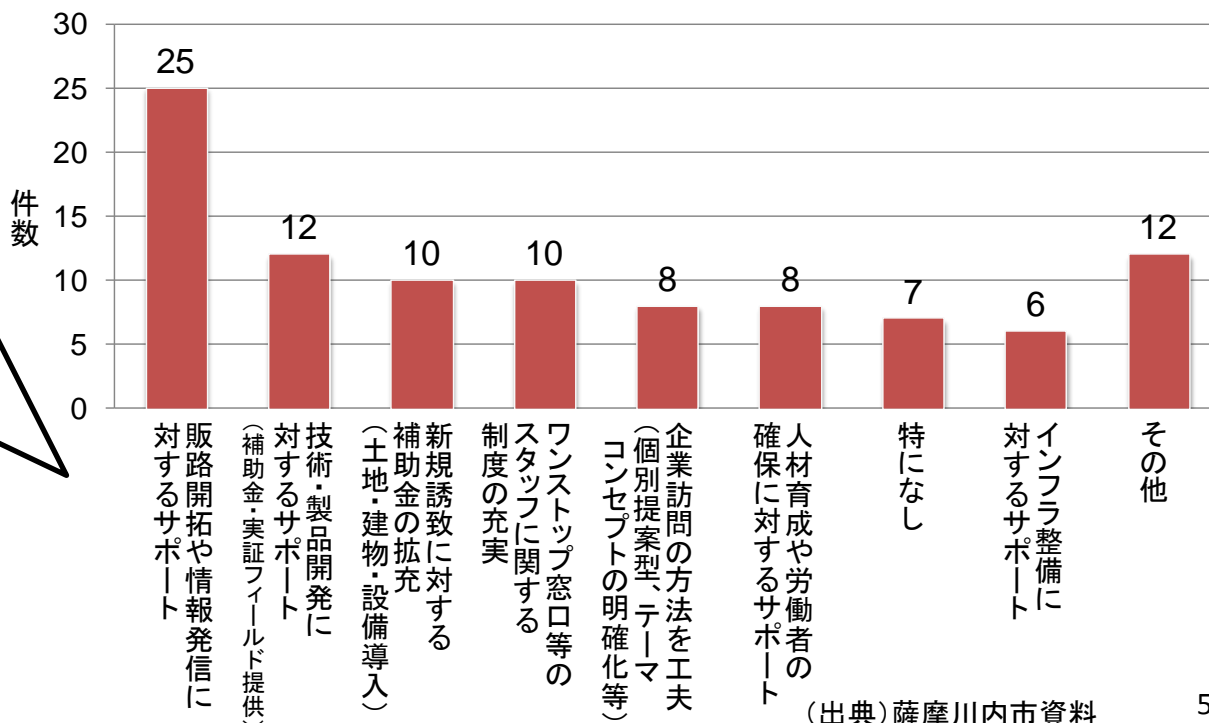
産業界からのニーズ

- 事業拡大や「新分野」へ取り組む上で、ターゲット顧客の開拓、技術やノウハウを課題として挙げる回答が多い。(地域資源の活用による地域産業振興方策に関する調査研究 企業ヒアリングより)
- また、製品開発等について市内企業や研究機関と連携が可能であれば検討していきたいという回答もある。(地域資源の活用による地域産業振興方策に関する調査研究 企業ヒアリングより)

雇用等に関するニーズ

- 市内高校へのヒアリングでは、以下のようなニーズが挙がった。
 - ・自分が学んだことや自分がやりたいことなど、自分の専門が活かせる職場があるとよい。
 - ・まちを盛り上げるためには、自分達が市内に残ることはもとより、外から人が入ってくる仕組みをつくる必要がある。
 - ・商店街の賑わいを取り戻すことによって、外から人も集まってくる。

＜企業誘致インセンティブ検討に係るヒアリング等の結果＞



市内外事業者、関係機関(計98件)へのヒアリングでは、企業等からのニーズとして、販路開拓や情報発信に対するサポートが最も多い。

次に技術・製品開発に対するサポート、補助金の拡充、スタッフに関する制度の充実を望む声が多い。

《参考》地域成長戦略

○本市では、地域成長戦略を策定し、既存産業の縮小を補完する新たな成長戦略を展開していく分野として「戦略ビジネス分野」を設定し、4つの分野を重点的に推進していくことが示されている。

<4つの戦略ビジネス分野>

食品ビジネス

農林水産物を活用した高付加価値製品の開発・供給の拡大を図るとともに、食品ビジネス産業の育成を図る。

- ・地域資源を活用した食品ビジネスの振興
- ・食の安全・安心志向に対応した新たなマーケットの開拓

次世代エネルギービジネス

次世代エネルギーの素材とそれを活かす技術とそれらを関連付けていく準備が整っていることから、供給面、需要面の双方から実証事業等を実施、次世代エネルギービジネス産業の創出を図る。

- ・次世代エネルギーの実証・開発の推進

医療・介護周辺ビジネス

大学、医療機関等の産学官連携による医療・介護周辺ビジネス産業の創出を図る。

- ・医療・介護事業者との連携によるヘルスケアサービスの創出

観光ビジネス

魅力ある体験・学習型観光資源の掘り起こしと一層の差別化を図り、観光ビジネス産業の振興を図る。

- ・観光資源を活かした観光商品・サービスの充実

○また、横断的取組みとして、戦略ビジネス分野を創出するため、新たな「起業」、企業後継者などが業態転換や新規事業に進出する「第二創業」をサポートすることが示されている。

- 市外から工場・事業所を誘致するだけでなく、市民による起業や市内企業からの創業などによって、本市の強みやつながりを活かした本市発の事業の創出、雇用の創出、地域の活性化を図る

テーマ6: (3) モデル全体イメージ

各種アンケートにおいても、雇用の確保が重要という回答が上位に挙がる

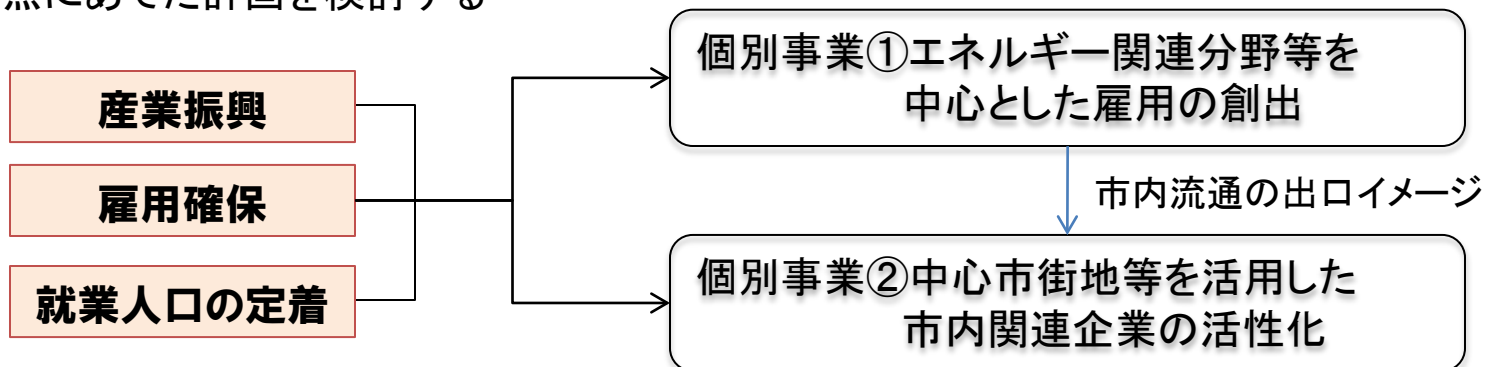
- 本ビジョン市民アンケートにおいて、身の回りの困りごととして、「就きたい職種の求人や就労機会が近隣にない」が36.0%であった。
- 総合計画下期基本計画基礎調査(市民アンケート): 地域再生を図るために重要な取り組みとして、「雇用の創出」(49.0%)が最も高い。

中心市街地等の有効活用の必要性

- 市民アンケートでは中心市街地の空洞化を本市の抱えている問題点として重要と考える市民が6割を超える。
- 中心市街地の空洞化の進展は、地域の活力を失わせる要因となりかねず、地域成長戦略で描かれるような産業の活性化に向け、特に街なかや駅周辺、甌島へのルートなど人の集まりやすい場所を有効活用していくことが重要。

地域成長戦略を踏まえながら、活力創出に向け、
就業人口の定着の促進、産業振興や雇用確保を進める必要がある

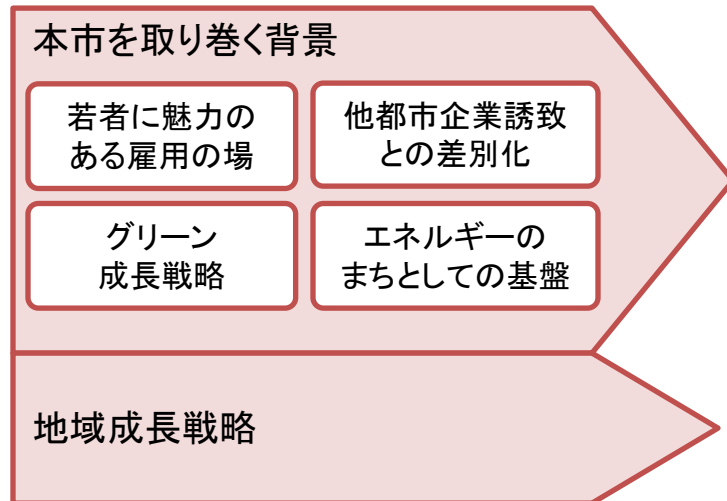
ここでは、「エネルギー関連分野を中心とした雇用の創出」、「市内関連企業の活性化」を焦点にあてた計画を検討する



テーマ6: (4) 具体的事業展開イメージ 個別事業①-1

- 地域成長戦略における4つのビジネス戦略分野の重点的な推進。
- また、地域成長戦略では「企業誘致型」および地域の企業・団体に目を向けた「内発型」地域産業振興の2つのエンジンで雇用創出を図ることが基本方向として定められている。

- エネルギーは次世代エネルギービジネスだけではなく、どのビジネス戦略分野にも関わる基盤的なものである。
- そこで、地域成長戦略を基本として、エネルギーのまちとして発達してきたエネルギー産業の拠点性、電源立地地域であることの優位性を踏まえ、ビジネス戦略分野(とくに次世代エネルギー)に加え、エネルギー関連の製造業やサービス業に対して、雇用の創出に向けて、起業のサポート、工場などの企業誘致など、他都市より優位性を与えられるインセンティブの検討を行う。



特に本ビジョンでターゲットとする業種の例

➤ ビジネス戦略分野

- 食品
- 観光
- 医療・介護
- 次世代エネルギー

➤ エネルギーと関連する部分をターゲットとする

- 生産プロセス
- 物流
- 省エネ

➤ エネルギー関連産業

- エネルギー供給関連
 - (らせん)水車設備製造
 - 太陽光パネル、蓄電池等部材製造
 - 修理、メンテナンス等関連サービス
- エネルギー需要関連
 - 省エネ関連製品製造
- その他
 - コールセンター
 - データセンター

テーマ6: (4) 具体的事業展開イメージ 個別事業①-2

基本的な考え方: 「エネルギーのまち薩摩川内市」を全面に出した積極的アプローチ

○薩摩川内市の特色である「エネルギーのまち」に絡めて、エネルギー関連企業やビジネス戦略分野の誘致・育成という点に注目し、従来の企業誘致に加えて、異分野参入支援などによる雇用創出を狙う。

ワンストップ窓口(市に設置し、事業者のサポート環境を整備)

定着を促進していくため、誘致だけで終わらず、起業のサポート、ニーズや局面に応じた連動性のあるサポート環境を整備

(1) 起業支援



(2) 企業誘致



(3) 成長・拡大支援



テーマ6: (4) 具体的事業展開イメージ 個別事業①-3

支援策	内容	他テーマとの関係
<p>(1) 起業支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家に対して、販路などのネットワーク、出資など各種の支援 ⇨ 新産業創造事業補助金要綱(人件費、家賃、研修費等の補助) ・企業OBや、技術・やる気のあるシニア層の起業支援、若年層への起業支援 <p>地域の人材や資源にも着目し、本市に愛着を持った起業家を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ7と連動し、農林水産就業の担い手増加の促進を図る
<p>(2) 企業誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギービジネスなどに対して助成 ⇨ 企業立地支援補助金要綱(用地取得費補助、施設設備費時補助、賃借費補助、通信費補助、新規雇用補助) ・本市にゆかりのある人材等への積極的アプローチ <p>電源地域である本市の特徴を活かし、かつ、『エネルギー産業』等に対するサポート強化</p>	<p>次世代エネルギー発電設備等設置の負担の軽減</p>
<p>(3) 成長・拡大支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギービジネスなどに対して助成 ⇨ 次世代エネルギー事業推進補助金要綱(固定資産税相当額の補助) ⇨ 地域成長戦略促進補助金要綱(公募型: 用地取得費補助、施設設備費補助、賃借費補助、通信費補助、新規雇用補助) ・新規事業進出への活動支援(技術、ノウハウ) ・市内事業者間、大学研究機関等との連携の促進強化を目指す情報交換会(異業種交流) <p>ターゲットを絞った「重点分野」に対する補助を拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ9と連動し、市内シーズを踏まえ研究開発を進める

※表内の赤字は、本市にて現在検討中の制度である

テーマ6: (4) 具体的事業展開イメージ 個別事業②-1

人の集まりやすい中心市街地等を活用し、地域特産品等を開発・販売

- 街なかに特産品等の開発・販売を行う拠点を設置。
- 多様な農水産物に加え、次世代エネルギー等のもつ付加価値(環境性・イメージ)を活用し、薩摩川内市の特色を出して製品、サービスの提供を行う。

